

## 水田活用に向けての課題

基礎研究部長 原 弘平

主食としての米の消費が減少するなか、過剰となっている水田をいかに活用していくかという問題は、わが国農業の抱える大きな課題の一つである。農中総研では、水田の有効活用策として進められている米粉、飼料米、水田放牧等の対策の現状と課題を整理するため、2010年から11年にかけて全国の主要な取組事例のヒアリング調査を実施した。個々の取組みの詳細は総研レポート23基礎研No.3「米粉・飼料米・水田放牧を巡る最近の動向」を参照されたいが、以下では各地の多様な取組みを通じて浮かび上がってくる課題を考えてみることにしたい。

### 1 地域特性・ニーズを踏まえた対策の必要性

水田の有効活用はわが国の農業政策としての重要課題であり、民主党農政においても「水田利活用自給力向上事業」等によりその推進が図られている。そうした施策による収益の下支えは水田の活用には不可欠であり、一定の効果を上げているものであるが、取組みの度合いは地域によって大きく異なる。

米粉の場合、10年度における全国の作付面積は4,957haであるが、うち新潟県が1,731haと全体の35%程度を占めている(農林水産省「米粉利用の推進について」)。新潟においては従来から加工米の利用が盛んであり、米菓産業の集積、米加工に関する技術の蓄積が進んでいた。県においても製粉技術の開発に力をいれており、新潟県は複数の米粉関連特許を有し

ている。新潟大学においても製粉・米粉利用技術の研究が行われている。こうした産・官・学における技術の集積は新潟における米粉普及の一つの背景となっているものといえよう。

飼料用米、飼料用稲(WCS)への取組みは、地域における畜産の集積に影響されるところが大きい。飼料用米の作付けは10年度において約1万5千ha程度であり、JA全農による全国レベルでの集荷・販売ルートの確立もあって、米粉ほどの県別の偏りはみられないが、全体に畜産県における取組みが盛んである。飼料用米を利用することで特別な付加価値を消費者に訴える畜産農家などでは、地域内の米農家と連携した取組みが行われるケースも多い。また、WCSについては10年度、全国で1万6千ha程度の作付けが行われているが、輸送・保管のコストを勘案すると、近隣に畜産が存在していることが重要であり、熊本、宮崎といった畜産県での取組みが特に進んでいる。

一方水田放牧の取組みをみると、全国的な統計が存在しないことからその分布は明らかではないが、中国地方における事例が多く聞かれ、特に山口県においては「山口型放牧」といった呼称が使われるほどに、その取組みが盛んである。山口県における取組みは、水田放牧にとって有利な条件が存在したからというものではない。むしろ、厳しい条件の中山間地において耕作放棄地が増大し、それをなんとか活用できないかという切実なニーズ

を背景として取り組まれてきたものである。

山口県下では、09年度現在293か所、284.7haの水田において放牧が実施されている。こうした取組みは、荒れ放題となりがちな耕作放棄地をのどかな田園風景に変え、肉用牛育成コストの低減、小規模畜産と耕種農業の複合化といった多くの効果をもたらしている。

以上のように、各地における取組みは、それぞれの地域における産業の蓄積、農業構造、各地の抱える課題といったことによって特色のあるものとなっている。国の統一的な支援の枠組みは一定の成果を上げており、その役割は重要であるが、各地がそれぞれの地域の特性、ニーズにあった施策を講ずることを促進するためには、国の予算の一定部分を地方に移譲し、より弾力的な対応を可能とするといったことも必要と思われる。

## 2 コーディネーターの重要性

取組みの方向は異なっているが、各地の事例に共通しているのは、こうした新たな取組みを推進していくためには、コーディネーター的役割を果たす組織が極めて重要であるということである。

米粉、飼料米など、需要者が一定ボリュームを安定的に調達したいとのニーズが強い場合、生産農家と需要者をつなぐJA系統の役割は極めて大きい。全国的な流通網の整備は、今後の量的な拡大をはかり、コストを低減していくためには欠かせない取組みとなろう。一方、産地を特定して特別な付加価値を求めようとするケースにおいては、地域内において安定的な供給体制を築くことも重要であろう。WCSのような場合では、地域内において畜産

農家と耕種農家を結びつけ、流通を効率化することが必要不可欠である。

畜産農家が集落営農などに家畜を預託する「山口型水田放牧」などにおいては、畜産農家と耕種農家を結びつけるコーディネーターの役割は特に重要である。放牧を行う際には、事前に牛を電柵に慣れさせ、放牧環境に適応できるように訓練するといった作業が必要となるが、コーディネーターには、そうした作業を請け負い、牛を必要とする農家に提供するという役割も求められる。受け入れる農家の側では、一般に畝畔の破損、水の汚染といった事態への不安感も強いが、そうした不安を軽減させるためにも、間に立つ組織の役割は重要である。

水田の有効活用に向けた取組みは、全体の過剰な水田面積からみれば、依然極めてわずかな比率にとどまっている。しかし、そうしたなかでも新たな可能性の芽は生まれつつあるように思われる。米粉の需要は、以前の小麦代替といった位置づけから、米粉としての価値を訴求するものに変化しつつあり、それが消費者にも受け入れられつつある。飼料としての米、水田放牧の動きは、中山間地における小規模畜産と耕種農業の組み合わせといった新たな複合経営の可能性を開きつつある。収穫前の稲をそのまま飼料として利用する「水田立毛放牧」のような形で周年放牧が可能となれば、その可能性はさらに広がろう。

地域の実情に即した、新たな地域農業を形成していくために、コーディネーターとしてのJAに求められる役割はさらに大きくなっているものといえよう。

(はら こうへい)